

令和3年度当初予算のポイント

(令和2年度3月補正含む13ヵ月予算)

**力を合わせて、守ろう
くるめの暮らしと未来**

住みやすさ 日本一

KURUME

目次

	ページ		ページ
1 . 令和3年度予算編成の考え方	… 2	ー 3つのまちづくり ー	
2 . 予算の規模	… 4	暮らし・教育	… 29
3 . 一般会計予算	… 5	安心・快適・都市力	… 37
4 . 財政状況	… 9	地方創生、経済成長・雇用	… 45
5 . 令和3年度の主な事業		その他の主な事業	… 52
ー暮らしと未来を守る取組みー		特別会計の主な事業	… 54
新型コロナウイルス感染症対策	… 11	6 . その他の主な新規事業	… 57
防災・減災対策	… 25	7 . 主な廃止・縮減事業	… 59

1. 令和3年度予算編成の考え方

▶ 市政運営方針 住みやすさ日本一を目指した「3つのまちづくり」の取り組み
(これまでの取り組み)

▶ 直面する課題 ① 感染症対策と経済活動の両立
② 自然災害への対応

▶ 予算編成

新型コロナウイルス
感染症対策

防災・減災対策

+

暮らし・教育

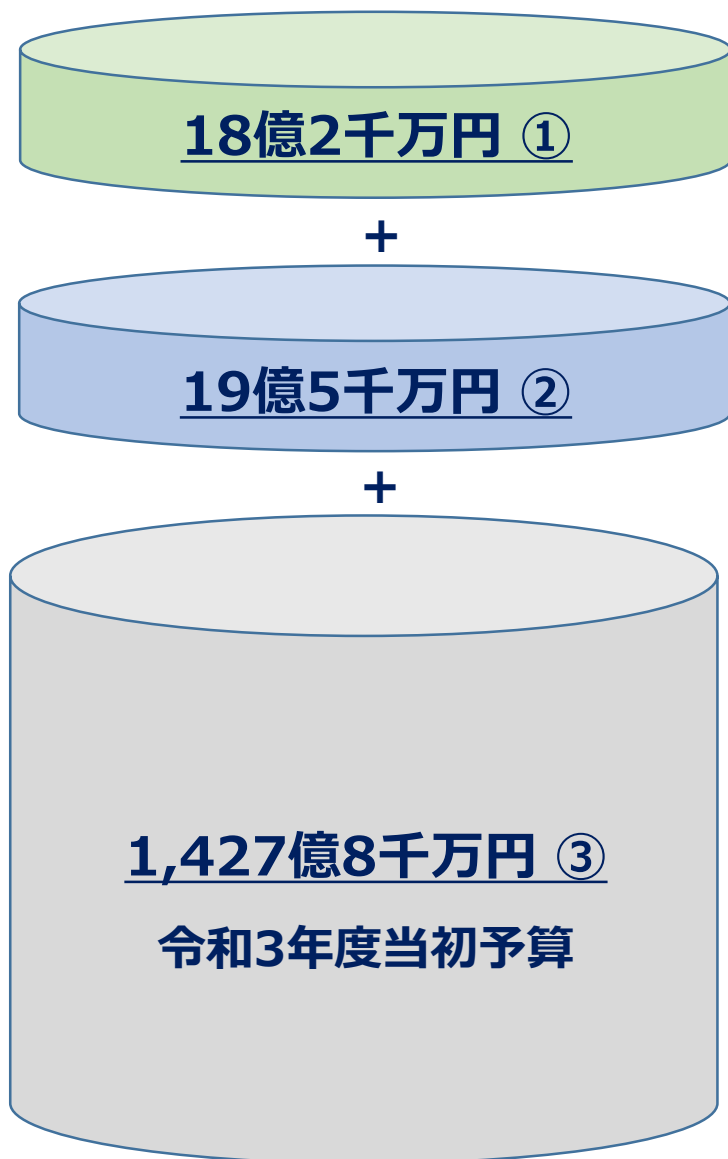
安心・快適
・都市力

地方創生、
経済成長・雇用

直面する課題 + 3つのまちづくりに取り組み、**住みやすさ日本一 くるめ**を目指す

▶ 予算の特徴 国の財源を最大限活用するため、令和2年度3月補正予算と一体的に編成

国の補助金など有効な財源を最大限活用し、13ヵ月予算を編成



新たなコロナ対策に取り組む3月補正予算事業

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業
- 中小企業事業継続支援事業
- 中小企業金融対策事業（新型コロナウイルス感染症特別枠に係る基金積立金）
- 子どもの笑顔給付金給付事業 など

国の補正予算等を活用し、当初予算から前倒した3月補正予算事業

- 感染症予防対策費（施設従事者を対象としたPCR検査）
- 地域企業育成事業（中小企業DX促進事業）
- 地域商業支援事業（プレミアム商品券）
- 教育ICT活用事業（コンピュータ端末の配置）
- 学校施設整備事業
- 道路・公園等、農地防災など社会基盤整備関連 など

① + ② + ③ = 1,465億5千万円

2. 予算の規模

会計別予算総括表

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較		
			増減額(A-B)	増減率	
久留米市予算総額	260,489,000	250,257,000	10,232,000	4.1	
一 般 会 計	142,780,000	134,270,000	8,510,000	6.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	34,119,000	33,846,000	273,000	0.8
	競輪事業	23,025,000	22,100,000	925,000	4.2
	卸売市場事業	383,000	341,000	42,000	12.3
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	85,000	113,000	▲ 28,000	▲ 24.8
	介護保険事業	27,485,000	27,486,000	▲ 1,000	0.0
	農業集落排水事業	266,000	288,000	▲ 22,000	▲ 7.6
	特定地域生活排水処理事業	234,000	221,000	13,000	5.9
	後期高齢者医療事業	4,699,000	4,482,000	217,000	4.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,000	135,000	▲ 7,000	▲ 5.2
	産業団地整備事業	79,000		79,000	皆増
	計	90,512,000	89,021,000	1,491,000	1.7
公営企業会計					
水道事業	8,667,000	8,001,000	666,000	8.3	
下水道事業	18,530,000	18,965,000	▲ 435,000	▲ 2.3	
計	27,197,000	26,966,000	231,000	0.9	

3. 一般会計予算

○ 令和3年度一般会計の予算規模は、**1,427億8千万円 過去最大**

区分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
一般会計	1,427億8千万円	1,342億7千万円	85億1千万円	6.3%

増減要因 《当初予算分析》 令和3年度当初予算額、()内は、対前年度増減額・伸び率を表します。

歳入

- **国庫支出金**は、新型コロナウイルスワクチン接種体制に伴う補助金の増などを見込み、**増加**
290億8千万円（14億5千万円・5.3%）
- **地方交付税**は、普通交付税の増加を見込み、**増加**
201億8千万円（9億3千万円・4.8%）
- **市債**は、臨時財政対策債の大幅な増加を見込み、**増加**
120億5千万円（12億4千万円・11.5%）
- **諸収入**は、コロナ対策による制度融資の預託額の増を見込み、**増加**
98億2千万円（59億4千万円・152.7%）
- **寄附金**は、ふるさと久留米応援寄附金の増加を見込み、**増加**
27億5千万円（16億1千万円・142.1%）
- **市税**は、個人・法人市民税、固定資産税の減を見込み、**減少**
389億3千万円（▲22億円・▲5.4%）

歳出（性質別）

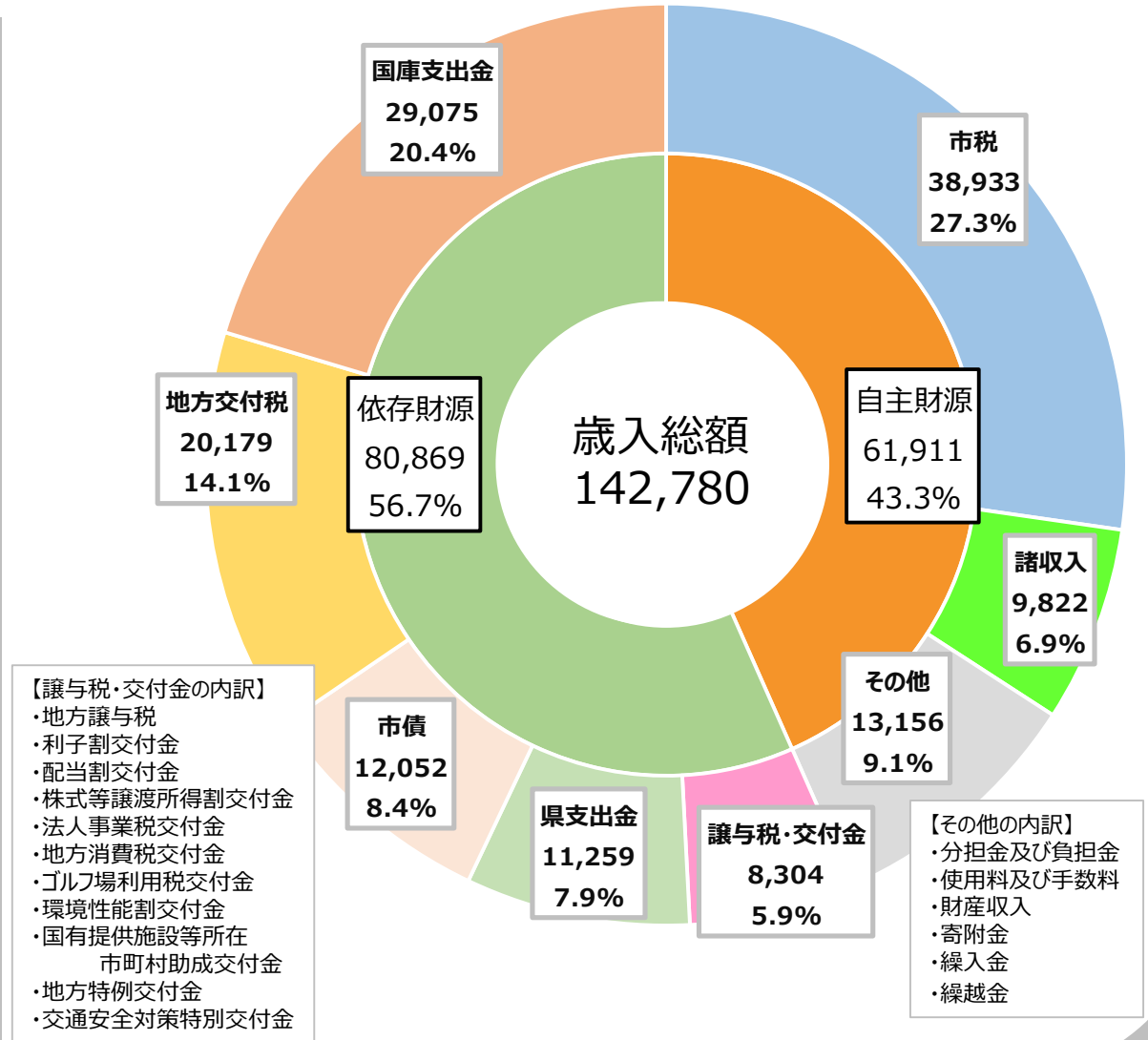
- **物件費**は、新型コロナウイルスワクチン接種体制に伴う対応やPCR検査など感染症予防対策に伴い、**増加**
211億6千万円（38億3千万円・22.1%）
- **貸付金**は、コロナ対策による制度融資の貸付金の増加を見込み、**増加**
73億7千万円（47億4千万円・180.6%）
- **積立金**は、ふるさと久留米応援基金にかかる積立金並びに基金体系の整理に伴う積立金が**増加**
40億6千万円（28億1千万円・224.3%）
- **普通建設事業**は、小学校改築・増築事業の事業進捗に伴い、**減少**
93億9千万円（▲25億8千万円・▲21.6%）

一般会計歳入

【単位：百万円】

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度予算額		令和2年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	38,933,003	27.3	41,137,003	30.6	▲ 5.4
2 地方譲与税	805,520	0.6	862,520	0.6	▲ 6.6
3 利子割交付金	18,000	0.0	44,000	0.0	▲ 59.1
4 配当割交付金	109,000	0.1	132,000	0.1	▲ 17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	95,000	0.1	65,000	0.1	46.2
6 法人事業税交付金	405,000	0.3	398,000	0.3	1.8
7 地方消費税交付金	5,985,000	4.2	6,653,000	5.0	▲ 10.0
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	118,000	0.1	107,000	0.1	10.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0.0
11 地方特例交付金	582,000	0.4	301,000	0.2	93.4
12 地方交付税	20,179,000	14.1	19,253,000	14.3	4.8
13 交通安全対策特別交付金	62,000	0.0	67,000	0.1	▲ 7.5
14 分担金及び負担金	768,115	0.5	827,480	0.6	▲ 7.2
15 使用料及び手数料	2,514,055	1.7	2,630,702	2.0	▲ 4.4
16 国庫支出金	29,075,303	20.4	27,622,209	20.6	5.3
17 県支出金	11,259,089	7.9	11,072,048	8.2	1.7
18 財産収入	433,246	0.3	582,432	0.4	▲ 25.6
19 寄附金	2,745,941	1.9	1,134,451	0.8	142.1
20 繰入金	6,394,811	4.5	5,859,649	4.4	9.1
21 繰越金	300,000	0.2	700,000	0.5	▲ 57.1
22 諸収入	9,821,517	6.9	3,886,106	2.9	152.7
23 市債	12,052,400	8.4	10,811,400	8.1	11.5
うち臨時財政対策債	6,512,000	4.6	4,128,000	8.1	57.8
合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	6.3

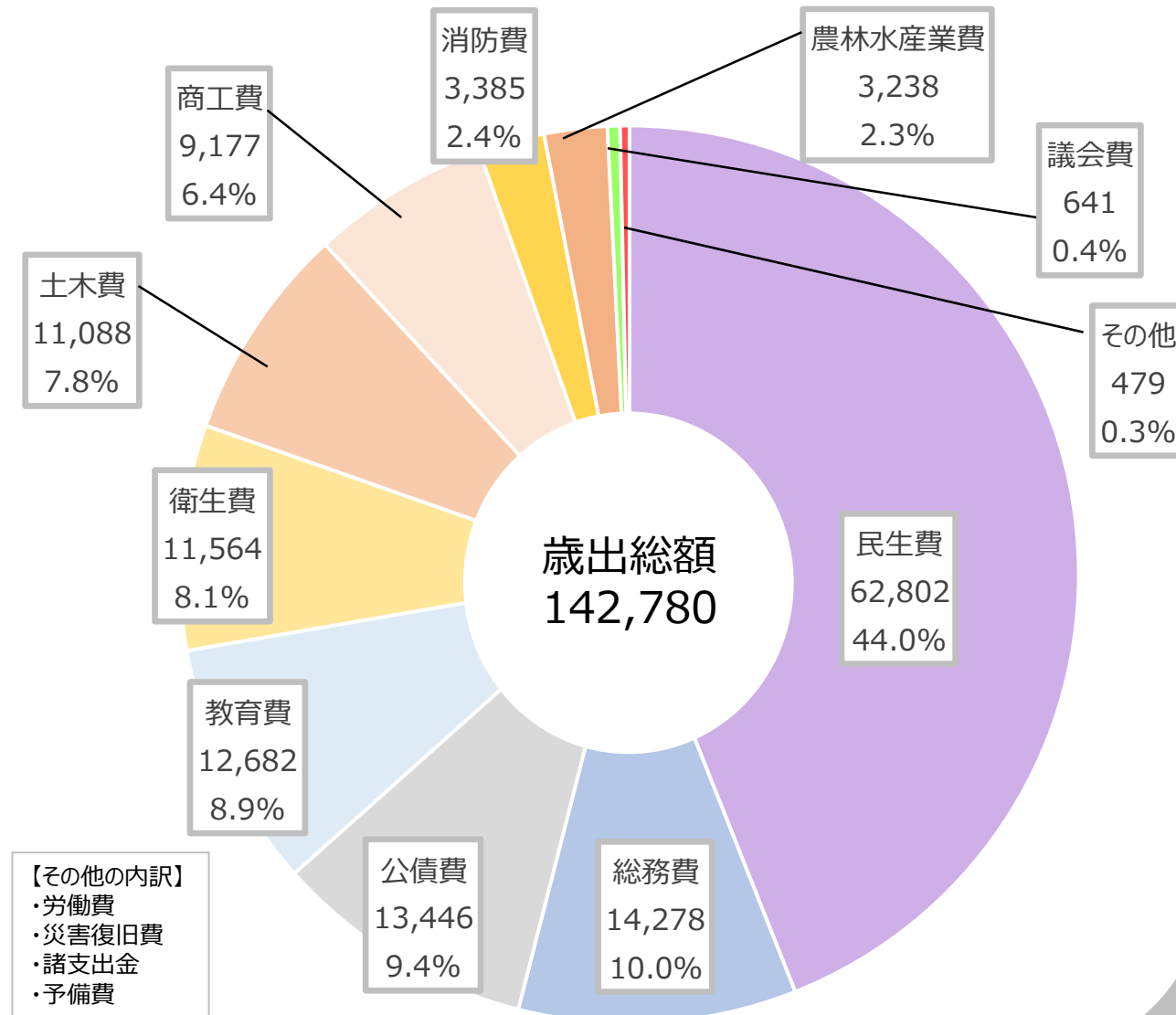


一般会計歳出（目的別）

【単位：百万円】

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度予算額		令和2年度予算額		対前年度 伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 議会費	641,396	0.4	652,199	0.5	▲ 1.7
2 総務費	14,278,083	10.0	11,497,802	8.6	24.2
3 民生費	62,801,743	44.0	62,240,124	46.3	0.9
4 衛生費	11,563,636	8.1	9,431,750	7.0	22.6
5 労働費	315,895	0.2	231,842	0.2	36.3
6 農林水産業費	3,237,465	2.3	3,591,024	2.7	▲ 9.8
7 商工費	9,176,487	6.4	4,565,132	3.4	101.0
8 土木費	11,088,274	7.8	10,779,987	8.0	2.9
9 消防費	3,385,110	2.4	3,578,372	2.7	▲ 5.4
10 教育費	12,682,403	8.9	14,220,184	10.6	▲ 10.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	13,446,402	9.4	13,316,980	9.9	1.0
13 諸支出金	13,104	0.0	14,602	0.0	▲ 10.3
14 予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	6.3

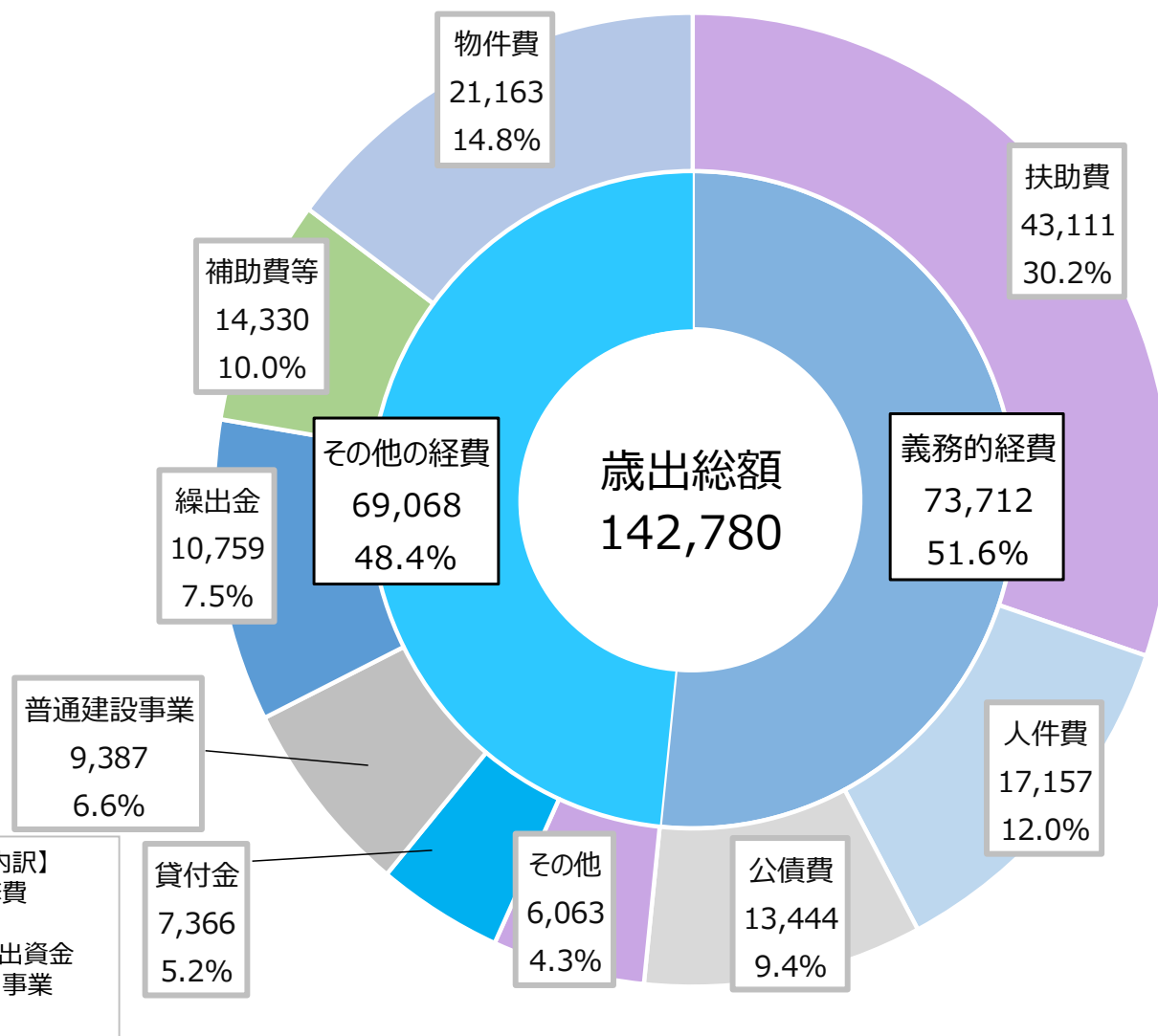


一般会計歳出（性質別）

【単位：百万円】

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度予算額		令和2年度予算額		対前年度 伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	17,156,784	12.0	17,136,259	12.8	0.1
物件費	21,162,486	14.8	17,333,052	12.9	22.1
維持補修費	1,628,872	1.1	1,608,756	1.2	1.3
扶助費	43,110,798	30.2	42,773,795	31.9	0.8
補助費等	14,330,131	10.0	14,867,049	11.1	▲ 3.6
公債費	13,444,081	9.4	13,314,659	9.9	1.0
積立金	4,058,945	2.9	1,251,457	0.9	224.3
投資及び出資金	225,171	0.2	284,902	0.2	▲ 21.0
貸付金	7,366,380	5.2	2,625,380	1.9	180.6
繰出金	10,759,381	7.5	10,954,865	8.2	▲ 1.8
普通建設事業	9,386,969	6.6	11,969,824	8.9	▲ 21.6
補助事業	4,584,893	3.2	6,168,481	4.6	▲ 25.7
単独事業	4,802,076	3.4	5,801,343	4.3	▲ 17.2
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	6.3



4. 財政状況

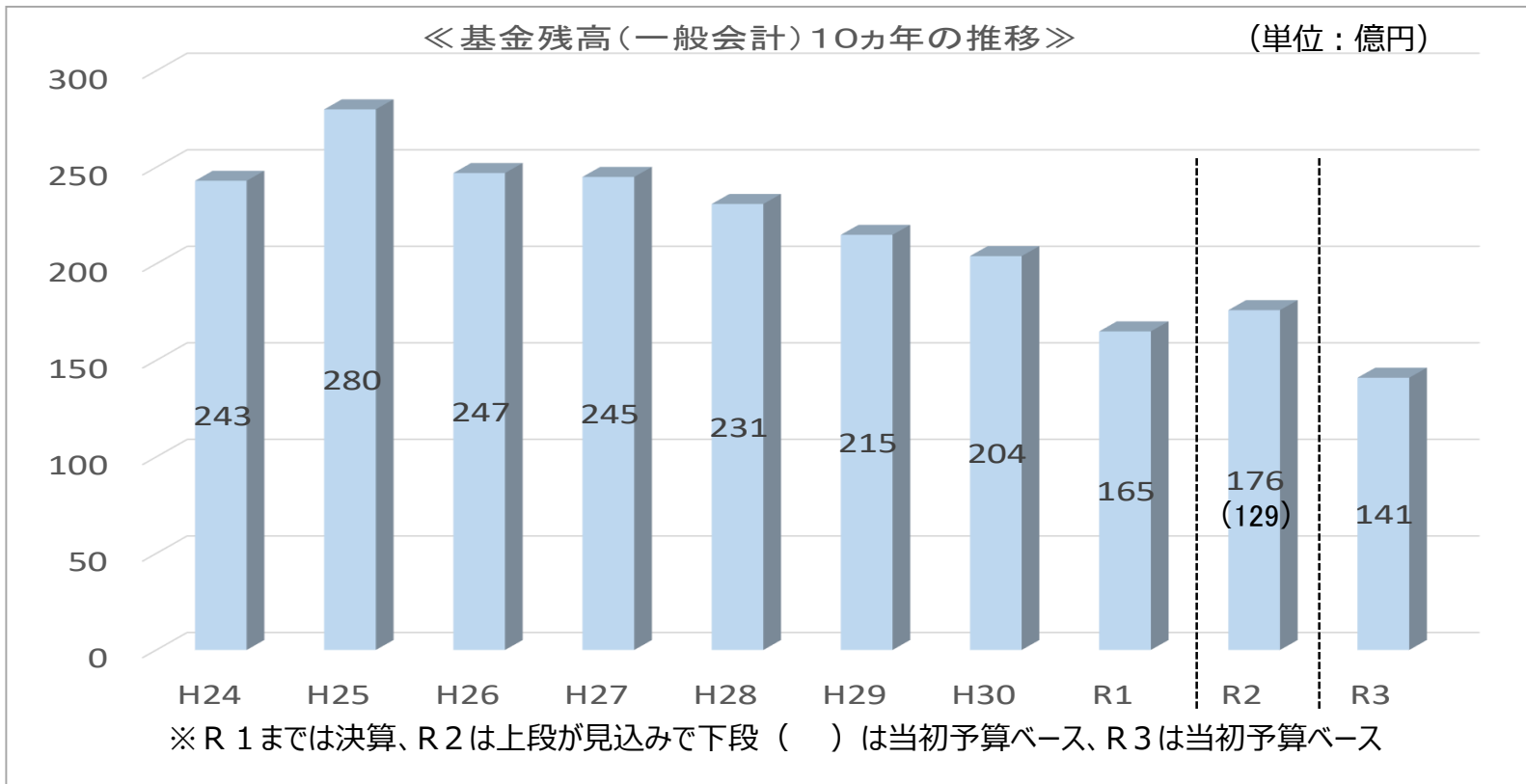
①基金の状況

令和3年度当初予算時点における主要4基金※の活用額は、30億円（令和2年度は40億円）としています。

なお、決算時点での基金取り崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においてはさらなる創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努めます。

また、市債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な地方債から優先的に活用し、可能な限り実質的な市債残高を抑制するよう努めます。

※主要4基金とは、財政調整基金・都市建設基金・減債基金・土地開発基金のことです。

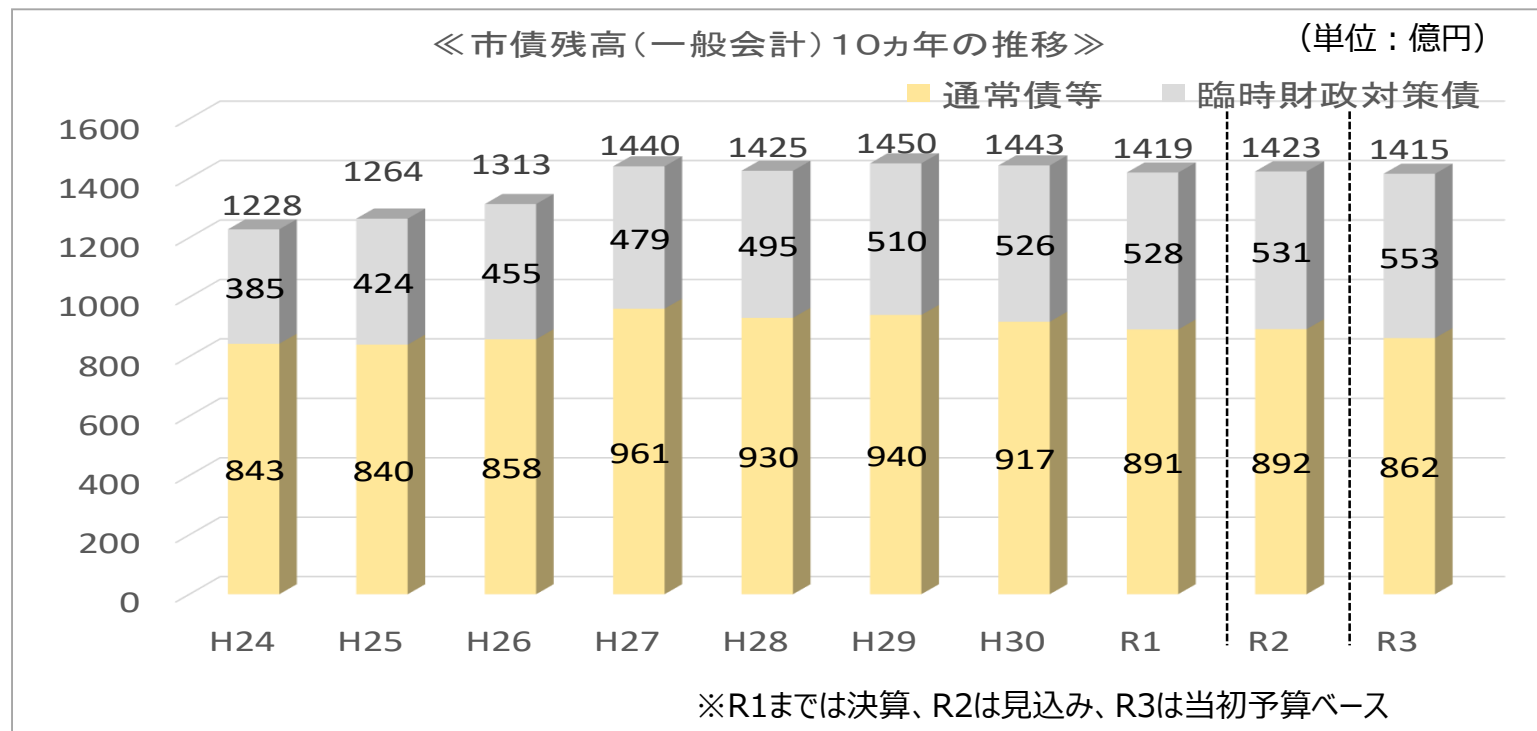


※令和3年度当初予算：主要4基金30億円の取り崩し。

※令和2年度末残高：新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金の積立を見込んだ残高

項目	2年度末残高見込	3年度積立額	3年度取崩額	3年度末残高見込
基金合計	176億円	40億7千万円	75億3千万円	141億4千万円
うち主要4基金	105億1千万円	9億2千万円	30億円	84億3千万円

②市債の状況



※令和3年度末の市債残高見込は、市民一人あたり約46.5万円。

※臨時財政対策債を除く負担は、市民一人あたり約28.3万円。

なお、通常債等は合併特例債など地方交付税による財源措置があるものも含まれます。

※令和3年2月1日人口 304,265人で算定。

◇地方債区分ごとの借入状況(当初予算ベース)◇

項目	2年度末残高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末残高見込	地方債区分			増減
					2年度予算	3年度予算		
市債	1,422億6千万円	120億5千万円	128億3千万円	1,414億8千万円	通常債等(建設地方債)	66億8千万円	55億4千万円	▲11億4千万円
うち臨時財政対策債※	531億3千万円	65億1千万円	43億6千万円	552億8千万円	臨時財政対策債	41億3千万円	65億1千万円	23億8千万円
差引通常債など	891億3千万円	55億4千万円	84億7千万円	862億円	合計	108億1千万円	120億5千万円	12億4千万円

※臨時財政対策債…形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源とみることができる。

－暮らしと未来を守る取組み－

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策は、その影響が長期化することを見据えた対応が何よりも必要です。

久留米市では、医療体制の確保・充実、事業継続や市民生活への支援、新しい生活様式への対応の『3つ』を視点として、一時的ではない中長期的な対策と切れ目のない支援を感染症のフェーズに応じて取り組めます。

医療機関と力を合わせ、感染症予防対策

新型コロナウイルス感染症予防対策費

421,809千円

継続した取組

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ▶ 地域外来・検査センターの運営（市内3ヶ所） | 76,232千円 |
| ▶ 新型コロナウイルスの行政検査（PCR・抗原）費用 | 271,245千円 |
| ▶ 新型コロナウイルス患者等の移送（医療機関等 ⇄ 自宅） | 4,242千円 |

新たな取組

- | | |
|---|---------|
| <p>● 新 入所施設等検査委託（クラスター対策）</p> <p>自ら受診することが難しい入所者がいる施設へ、医師派遣による検査の実施</p> | 3,768千円 |
| <p>● 新 自宅療養者に対する配食サービス</p> <p>自宅療養者のうち、希望者の自宅に食事を無償で配送</p> | 3,240千円 |
| <p>● 新 自宅療養者に対するパルスオキシメーター貸与</p> <p>日々の観察により、容態の変化を早期に把握</p> | 780千円 |

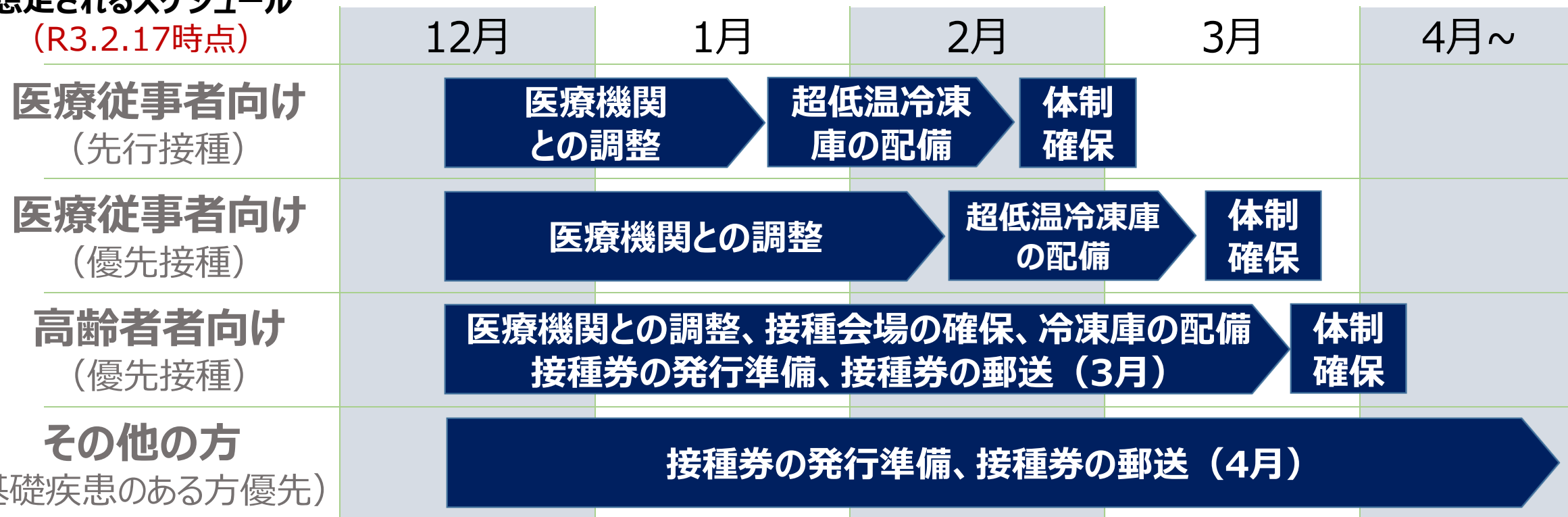
新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築

新 新型コロナウイルスワクチン接種事業〔3月補正含む〕 **2,009,758千円**

※当初予算 1,420,169千円 + 3月補正予算 589,589千円

- ▶ ワクチンの供給体制が整備された場合に速やかに接種が可能となるよう、ワクチン接種の優先順位を踏まえ、福岡県と連携し、接種体制を整えます

想定されるスケジュール (R3.2.17時点)



最前線でコロナと戦う医療機関への協力支援金

新 新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業 214,000千円

○ 指定医療機関等協力支援金〔3月補正事業〕 160,000千円

患者の受入れに加えてワクチン接種
を受託する医療機関



支援金額（1医療機関、1回のみ）

受入病床 1床 **2,000千円**

○ 後方支援医療機関協力支援金〔3月補正事業〕 30,000千円

コロナ治療後の入院患者を受入れる
医療機関



支援金額

1医療機関 **3,000千円**



○ 地域外来・検査センター等協力支援金〔3月補正事業〕 24,000千円

検査センターの運営や濃厚接触者の
検査に加えてワクチン接種を受託する
医療機関



支援金額（1医療機関、1回のみ）

常設型 **3,000千円** 出張型 **500千円**

コロナ禍での事業継続支援 – 新型コロナウイルス感染症特別枠の継続 –

中小企業金融対策事業

7,330,072千円

- **緊急経営支援資金預託金**（新型コロナウイルス感染症特別枠） 4,677,000千円

新型コロナウイルス感染症特別枠の制度概要

利 率	0.8%
貸付期間	10年以内（据置5年以内）
融資上限	500万円
保証料率	市が全額補填（保証料0%）
利子補給	事業者の支払利子を市が5年間補助
要 件	セーフティネット保証4号（売上▲20%）又は危機関連保証（売上▲15%）

〔3月補正事業〕

352,206千円

- **新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金積立金**

R2年度に融資を実行した新型コロナウイルス感染症特別枠に係る保証料の補填金及び5年分の利子補給金の基金積立

新たな日常に対応した事業継続を支援

地域企業育成事業

15,443千円

新 オンライン商談会の開催

1,000千円

コロナの影響

- 営業活動の自粛
- 展示会・商談会の中止



R2: デジタル活用促進

デジタルコンテンツ
の作成支援



R3: 非対面型ビジネス

オンラインによる
商談機会を創出

○ 中小企業経営改善支援事業（商工団体による専門家派遣・相談会） 13,200千円

〔3月補正事業〕

30,000千円

新 中小企業DX促進事業費補助金

ビジネス環境の変化に応じた商工業者のDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを支援（補助率 **2/3** 上限 **200千円**）

新たな誘客に向けた環境整備の支援とMICE誘致の推進

MICE誘致推進事業

26,071千円

新 宿泊施設整備事業費補助金

9,000千円

テレワークスペースやサテライトオフィス等の改修整備を支援
(補助率 **3/4** 上限 **1,500千円**)

新 ハイブリッド開催支援金

500千円

コンベンションのWeb開催費用を支援
(補助率 **1/2** 上限 **100千円**)

新 大会等誘致奨励金

1,000千円

MICE誘致件数に応じたPCO※への奨励金 ※PCO…コンベンションを企画・運営する企業

行政とPCOの連携強化

コロナ禍における
MICE誘致の推進

安定した雇用を維持する取組みを支援

雇用・就労促進事業

ワーク・ライフ・バランス促進事業

14,375千円 ※2事業の合計

コロナ禍における就職氷河期世代の支援、働き方改革への取組み

- | | |
|------------------------------|---------|
| ● 新 就職氷河期世代等職場体験支援事業 | 1,000千円 |
| 職場体験等への積極的な参加を支援 | |
| ● 新 在籍出向促進事業 | 700千円 |
| 在籍型出向セミナー等を開催し、解雇等を防止 | |
| ○ ワーク・ライフ・バランス促進セミナー事業 | 1,400千円 |
| 経営者等を対象としたセミナーを開催し、テレワーク等を促進 | |
| ● 新 地域企業等DX啓発・人材育成事業 | 1,000千円 |
| 実務担当者のスキルアップやIT人材の育成 | |

雇用の維持

緊急事態宣言の影響を受けた事業者を支援

新 中小企業事業継続支援事業〔3月補正事業〕**421,052千円**

- ▶ 国や県の支援対象外となる事業者を久留米市独自に支援します

事業継続緊急支援金の制度概要

要件	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や、不要不急の外出・移動の自粛により影響を受けた事業者 ▪ 1月から3月のいずれかの月の売上高が前年同月比 30%以上～50%未満
支援額	法人 最大30万円 、個人事業者 最大15万円

【参考】

- ・国の要件は、50%以上の売上減少 支援金額は、法人 最大60万円、個人事業者 最大30万円

コロナ禍における市民活動の支援

市民活動の支援〔3月補正含む〕

51,146千円

○市民活動・絆づくり推進事業費補助金

27,000千円

かなえるニーズ部門
(上限 **30万円**)

団体の自由な発想を活かした市民活動を支援

従来より分野を拡大

協働パートナー部門
(上限 **100万円**)

団体と市が協働のパートナーとなり相乗効果が期待できる活動を支援

市が設定する取組テーマで募集

地域まちづくり活動活性化部門

(上限〔校区〕**100万円**〔他〕**30万円**)

校区コミュニティ組織や自治会などの新たな課題認識に基づく活動を支援

地域の持続的な取組みを支援

○つながり届く市民活動推進補助金

4,000千円

フードバンクやフードドライブ等、食糧を届けるための活動を支援

○校区コミュニティ組織運営費等補助金〔3月補正事業〕 19,900千円

ICTを活用した新たなまちづくり活動や感染症防止対策に要する経費を支援



学校・家庭・地域が力を合わせて安全・安心な学校づくり

学校における感染症対策

572,145千円

▶ 市立学校における感染症対策と学びの保障に取り組みます

【単位：千円】

事業名	予算額	主な内容
学びの保障及び働き方改革推進事業	12,702	学校教育活動を支援する 学習指導員 や、消毒作業等をサポートする スクール・サポート・スタッフ の配置
特別支援学校のスクールバス運行事業 (増便分)	65,512	感染リスクの低減を図るため、スクールバスの 運行数 を増便
学校施設整備事業 〔3月補正事業〕	413,931	学校施設等における トイレ や 空調機 などの施設改修
感染症予防対策事業 〔3月補正事業〕	80,000	感染防止 のための消毒液など、衛生環境の向上や学びの保障に必要な物品の購入

コロナ禍における子どもの貧困・児童虐待・DV被害等への対応

子どもの貧困・児童虐待・DV被害等対策

28,297千円

- ▶ コロナ禍における課題の解消に向けて、貧困やDV被害等の課題を抱える子どもへの支援に取り組みます

【単位：千円】

事業名	予算額	主な内容
支援対象児童等見守り強化事業	20,723	民間支援団体による 食事提供などの生活支援
DV対策支援事業	4,383	母子の特性に応じた きめ細かな支援 のためのシェルター家賃補助
新 子どもの権利等啓発事業	1,620	CAPプログラム を活用したSOSを発信する力の育成
要保護児童対策地域協議会事業	471	児童虐待とDV対策の関係機関の 連携強化
新 養育費確保支援事業	1,100	養育費支払いの 確実な履行 を支援

👉 CAPプログラム…Child Assault Prevention（子どもへの暴力防止）の頭文字をとったもの

子どもがいじめ・虐待・体罰・誘拐・痴漢・性暴力など様々な暴力から自分の心とからだを守る
暴力防止のための予防教育プログラム

長期化する感染症の影響を受ける子どもたちを笑顔に

新 子どもの笑顔給付金給付事業〔3月補正事業〕

244,056千円

感染症の長期化で
より感染予防の負担
が求められる家庭

- 子育て負担の大きい**多子世帯**
- きめ細かな対応が必要な**障害のある子どもがいる家庭**や**里親家庭**

その状況は 感染予防に必要な衛生用品の購入や収入減少など経済的負担が大きい

笑顔給付金で支援

対象者	要件	給付金額
多子世帯	0歳から18歳までの子どもが3人以上いる世帯	1世帯あたり 3万円
障害のある子どもがいる家庭	特別児童扶養手当の受給者の方	子ども1人あたり 5万円
里親家庭	福岡県の委託を受ける久留米市在住の里親の方	子ども1人あたり 5万円

コロナ禍においても安心して産み、育てられる環境を

妊娠・出産・子育て支援

411,706千円

(母子健康教育事業・乳幼児等健診事業・新生児等訪問事業・妊産婦総合支援事業の4事業の合計)

継続した新型コロナウイルス感染症対策

- ▶ 乳幼児健康診査の一部及び1歳児歯科健康診査（集団方式から個別方式に変更）
- ▶ 妊産婦総合支援事業
 - ウイルスに感染した妊産婦に対する保健師等の寄り添い型支援
 - 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査費用を助成
 - 里帰り等が出来ず、民間の育児等支援サービスを利用する費用を補助
 - オンラインによる保健指導等の実施

新たな取組み

- 妊婦健康診査 ▶ 単胎より健診回数が多い多胎妊婦の**健診費用を助成**
- 児童虐待予防のための育児用品配布（相談・支援につなげる仕組みづくり）
 - ▶ 継続的な支援が必要な家庭に訪問等を通じ、**育児用品を配布**